

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,241,495	1,334,265	8,839,174
経常利益又は経常損失 () (千円)	195,767	181,941	246,292
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	202,665	172,054	166,497
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	1,569,269	1,750,119	1,937,891
総資産額 (千円)	5,763,094	5,960,957	6,619,869
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	26.39	22.41	21.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	27.2	29.4	29.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期累計期間及び第43期第1四半期累計期間では、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、電力供給不安や円高など厳しい環境が続いているものの、足元における復興関連投資やエコカー補助金の効果に支えられて、緩やかな改善基調を維持してまいりました。

また、建設業界においては、2011年度第3次補正予算の執行が本格化したことから、東日本大震災の被災地を中心に公共投資が増加しており、市場環境は緩やかな回復方向にあるものの、民間設備投資の足取りは弱いものでした。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,334百万円（前年同期比7.5%増）となり、その内訳は製品売上高が871百万円（前年同期比11.4%増）、請負工事高が462百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は170百万円（前年同期は181百万円の損失）、経常損失は181百万円（前年同期は195百万円の損失）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損を55百万円計上した反面、法人税等調整額を72百万円を計上したことから、四半期純損失は172百万円（前年同期は202百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ658百万円減少し5,960百万円となりました。その主な要因としては、当第1四半期の売上債権の回収増に伴い売上債権が776百万円減少したことなどによります。

負債合計は、借入金が増加しましたが、仕入債務は支払により734百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ471百万円減少し4,210百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払い15百万円及び当第1四半期累計期間の四半期純損失の計上の影響により、前事業年度末に比べ187百万円減少し1,750百万円となり、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は27,384千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	
単元未満株式	普通株式 40,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,637	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	39,000		39,000	0.51
計		39,000		39,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,220	392,048
受取手形及び売掛金	2 1,338,338	2 946,705
完成工事未収入金	643,998	258,882
製品	290,640	404,182
仕掛品	8,807	8,517
未成工事支出金	77,704	63,226
原材料	461,156	574,422
その他	310,867	290,922
貸倒引当金	2,601	1,525
流動資産合計	3,514,132	2,937,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	582,483	573,894
機械及び装置（純額）	211,491	199,211
土地	1,795,133	1,795,133
その他（純額）	102,395	96,711
有形固定資産合計	2,691,503	2,664,950
無形固定資産	27,614	26,280
投資その他の資産		
その他	546,080	491,535
貸倒引当金	159,461	159,191
投資その他の資産合計	386,618	332,343
固定資産合計	3,105,737	3,023,574
資産合計	6,619,869	5,960,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,152,688	2 1,578,555
工事未払金	244,843	84,021
短期借入金	843,257	963,675
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	29,367	8,606
製品保証引当金	36,272	36,621
その他	313,402	2 239,891
流動負債合計	3,654,831	2,946,371
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	551,860	781,050
退職給付引当金	311,331	321,320
その他	18,954	17,097
固定負債合計	1,027,146	1,264,467
負債合計	4,681,977	4,210,838

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	686,684	499,277
自己株式	15,482	15,640
株主資本合計	1,938,123	1,750,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	439
評価・換算差額等合計	231	439
純資産合計	1,937,891	1,750,119
負債純資産合計	6,619,869	5,960,957

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,241,495	1,334,265
売上原価	887,525	916,281
売上総利益	353,970	417,983
販売費及び一般管理費	535,258	588,415
営業損失()	181,288	170,431
営業外収益		
受取配当金	3,021	4,521
その他	1,787	1,803
営業外収益合計	4,808	6,324
営業外費用		
支払利息	10,849	8,166
手形売却損	2,920	4,273
その他	5,518	5,395
営業外費用合計	19,288	17,834
経常損失()	195,767	181,941
特別損失		
固定資産除却損	6	-
投資有価証券評価損	-	55,302
特別損失合計	6	55,302
税引前四半期純損失()	195,773	237,243
法人税、住民税及び事業税	6,891	7,044
法人税等調整額	-	72,234
法人税等合計	6,891	65,189
四半期純損失()	202,665	172,054

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	2,005,057千円	1,512,239千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	20,831千円	1,142千円
支払手形	101,062 "	108,425 "
割引手形	134,376 "	146,628 "
設備関係支払手形	"	4,384 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	42,115千円	36,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円39銭	22円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	202,665	172,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	202,665	172,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,678	7,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。